

常務理事会

(第53事業年度・第2回

平成30年5月24日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 租税調査会からの答申『国税庁「平成30年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について」の法令解釈通達(案)に対する意見』に関する件

平成30年4月18日付けで、国税省から「平成30年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について」の法令解釈通達(案)に対する意見公募手続の実施について公表され、これに対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 公会計委員会からの答申
(1) 「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの一部改訂について
(2) 「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】の一部改訂について
(3) 「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの一部改訂について

平成29年12月1日及び平成30年3月30日付けで、総務省「地方独立行政法人会計基準等研究会」から、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改訂が公表されたことを受け、(1)「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの一部改訂、

(2)「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に

関するQ&A【公営企業型版】の一部改訂、

(3)「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの一部改訂について取りまとめた旨提案があり、審議の結果、それぞれ提案どおり承認された。

3. 公会計委員会からの答申「国際公会計基準審議会 コンサルテーション文書「IPSASB 戦略及び作業計画案2019年-2023年」に対するコメント」に関する件

平成30年2月に国際公会計基準審議会(IPSASB)から公表された、コンサルテーション文書「IPSASB 戦略及び作業計画案2019年-2023年」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

II 報告事項

1. IFAC-国際会計士倫理基準審議会(IESBA)ニューヨーク会議報告に関する件
2. IFAC-国際監査・保証基準審議会(IAASB)アムステルダム会議報告に関する件
3. IFAC-国際公会計基準審議会(IPSASB)ニューヨーク会議報告に関する件
4. 国際統合報告評議会(IIRC)東京会議報告に関する件

平成30年3月12日から14日にかけてニューヨークで開催されたIFAC-国際会計士倫理基準審議会(IESBA)、平成30年3月12日から16日にかけてアムステルダムで開催されたIFAC-国際監査・保証基準審議会(IAASB)、平成30年3月6日から9日にかけてニューヨークで開催されたIFAC-国際公会計基準審議会(IPSASB)及び平成30年2月27日に東京で開催された国際統合報告評議会(IIRC)カウンシル会議について、それぞれ報告があった。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

○非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会実務指針「農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い及び監査報告書の文例」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応』に関する件

○非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会研究報告「農業協同組合等への会計監査人監査の導入に係る農林中央金庫等との連携に関する研究報告」』に関する件

○公会計委員会からの答申「国際公会計基準審議会公開草案第64号「リース」に対するコメント」に関する件

○協会出版局発行出版物の刊行に関する件

○「会計監査六法データベース版」の製作に関する件

○常置委員会の連絡委員会の設置に関する件

○第53事業年度常置委員会委員の定数に関する件

○業種別委員会に対する諮問事項及び業種別専門部会の設置に関する件

○協作成文書における「年」表記の取扱いに関する件

理事会

(第53事業年度・第2回

平成30年5月25日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

関根会長から、監査報告書の透明化(公

開草案の公表）、2018年版上場会社監査人・監査報酬実態調査報告書の公表、会計基礎教育に関する実態等の調査報告書の公表、プロジェクトチームの活動報告、地域会定期総会の日程、2018年春の叙勲・褒章受章者、自民党金融調査会・企業会計に関する小委員会合同会議の開催、講演・会務報告の実施について会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

I 審議事項

1. 総務委員会からの意見具申「専務理事の任期に係る会則の一部変更」に関する件

平成30年4月13日開催の理事会において、総務担当副会長からの意見具申「専務理事の任期に係る会則の一部変更要綱案」が提案され、承認された。これを受けて、専務理事の任期に係る会則の一部変更を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認し、今次定期総会に提案することとした。

2. 総務委員会からの意見具申「総会議決権行使及び役員選挙における投票に関する電子的方法の導入に係る会則及び役員選出規則の一部変更」に関する件

平成30年4月13日開催の理事会において、総務担当常務理事からの意見具申「総会議決権行使及び役員選挙における投票に関する電子的方法の導入に係る会則及び役員選出規則の一部変更要綱案」が提案され、承認された。これを受けて、総会議決権行使及び役員選挙における投票に関する電子的方法の導入に係る会則及び役員選出規則の一部変更を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認し、今次

定期総会に提案することとした。

3. 総務委員会からの意見具申「役員選挙における選挙運動の見直しに係る役員選出規則の一部変更」に関する件

平成30年4月13日開催の理事会において、総務担当常務理事からの意見具申「役員選挙における選挙運動の見直しに係る役員選出規則の一部変更要綱案」が提案され、承認された。これを受けて、役員選挙における選挙運動の見直しに係る役員選出規則の一部変更を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認し、今次定期総会に提案することとした。

4. 総務委員会からの意見具申「法定監査関係書類等提出規則等の一部変更」に関する件

平成30年3月16日開催の理事会において、保証業務等の実施状況把握に係る検討プロジェクトチームからの報告「保証業務等の実施状況把握について」が提案され、承認された。これを受けて、法定監査関係書類等提出規則等の一部変更を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認し、法定監査関係書類等提出規則の一部変更については、今次定期総会に提案することとした。

5. 総務委員会からの意見具申「委員会規則及び委員会運営細則等の一部変更」に関する件

平成30年3月16日開催の理事会において、総務担当常務理事からの意見具申「常置委員会の運用に係る委員会規則及び委員会運営細則等の一部変更要綱案」が提案され、承認された。これを受けて、委員会規則及び委員会運営細則等の一部変更を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認し、委員会規則の一部変更について

は、今次定期総会に提案することとした。

II 報告事項

1. 第24回日韓定期協議報告に関する件

平成30年3月23日に金沢で開催された第24回日韓定期協議について報告があった。

2. 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」に関する件

平成30年4月23日及び5月11日に開催された金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」について報告があった。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

- 特別委員会の設置に関する件
- 第52事業年度事業及び会務に関する報告に関する件
- 第52事業年度科目間の流用に関する件
- 第52回定期総会提出議案に関する件
- 企業会計基準委員会審議事項に関する件
- 継続的専門研修制度協議会からの意見具申「平成30年度の継続的専門研修制度の実施計画について」に関する件
- 継続的専門研修制度協議会からの意見具申「第39回研究大会（徳島大会）の開催概要について」に関する件
- 委託調査「会計基礎教育に関する実態等の調査」に関する件
- 研修ガイド「税理士登録をしている会員のための税理士研修制度Q&A」に関する件
- 「監査契約書及び監査約款」の各種様式の更新に関する件
- 監査業務モニター会議活動報告に関する件

る件

- 「2018年版上場企業監査人・監査報酬実態調査報告書」に関する件
- 「長期未納会費、手数料等の取扱いに関するガイドライン」の改正に関する件

以 上

(総務本部長 清水正美)